

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年9月11日提出
【計算期間】	第19計算期間中 (自 2025年12月19日 至 2026年6月18日)
【ファンド名】	D C ダイワ・ターゲットイヤー2030
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	川根 浩志
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		715,701,954	99.80
	内 日本	715,701,954	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,401,137	0.20
純資産総額		717,103,091	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第9計算期間末 (2016年12月19日)	202,443,979	202,443,979	1.3306	1.3306
第10計算期間末 (2017年12月18日)	229,901,968	229,901,968	1.4390	1.4390
第11計算期間末 (2018年12月18日)	228,565,144	228,565,144	1.3825	1.3825
第12計算期間末 (2019年12月18日)	283,602,330	283,602,330	1.5154	1.5154
第13計算期間末 (2020年12月18日)	266,061,502	266,061,502	1.5414	1.5414
第14計算期間末 (2021年12月20日)	404,356,667	404,356,667	1.6902	1.6902
第15計算期間末 (2022年12月19日)	437,915,846	437,915,846	1.6918	1.6918
第16計算期間末 (2023年12月18日)	553,083,926	553,083,926	1.8448	1.8448
第17計算期間末 (2024年12月18日)	614,313,871	614,313,871	2.0122	2.0122
2025年6月末日	575,658,414	-	2.0342	-
7月末日	612,186,230	-	2.0698	-

8月末日	629,942,553	-	2.0877	-
9月末日	643,700,843	-	2.1135	-
10月末日	660,151,896	-	2.1672	-
11月末日	673,293,815	-	2.1910	-
第18計算期間末 (2025年12月18日)	671,815,960	671,815,960	2.1785	2.1785
12月末日	684,951,193	-	2.1971	-
2026年1月末日	659,396,667	-	2.2049	-
2月末日	652,633,236	-	2.2620	-
3月末日	642,063,634	-	2.1962	-
4月末日	652,124,779	-	2.2548	-
5月末日	659,423,269	-	2.2822	-
6月末日	717,103,091	-	2.3008	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
2025年12月19日～ 2026年6月18日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第9計算期間	1.3
第10計算期間	8.1
第11計算期間	3.9
第12計算期間	9.6
第13計算期間	1.7
第14計算期間	9.7
第15計算期間	0.1
第16計算期間	9.0

第17計算期間	9.1
第18計算期間	8.3
2025年12月19日～ 2026年6月18日	5.1

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		711,691,668,910	96.56
	内 日本	711,691,668,910	96.56
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		25,354,556,920	3.44
純資産総額		737,046,225,830	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		25,338,990,000	3.44
	内 日本	25,338,990,000	3.44

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		1,044,144,137,678	94.87
	内 香港	4,907,456,170	0.45
	内 シンガポール	4,705,589,934	0.43
	内 イスラエル	3,309,045,611	0.30
	内 ノルウェー	1,697,834,797	0.15
	内 スウェーデン	9,980,830,306	0.91

	内 デンマーク	4,978,801,885	0.45
	内 イギリス	37,858,957,908	3.44
	内 アイルランド	1,051,222,696	0.10
	内 オランダ	16,391,324,612	1.49
	内 ベルギー	3,036,141,667	0.28
	内 フランス	25,728,911,187	2.34
	内 ドイツ	22,786,233,567	2.07
	内 スイス	24,298,086,376	2.21
	内 ポルトガル	538,663,101	0.05
	内 スペイン	10,457,463,122	0.95
	内 イタリア	8,991,419,375	0.82
	内 フィンランド	3,168,965,745	0.29
	内 オーストリア	936,984,786	0.09
	内 カナダ	34,624,804,603	3.15
	内 アメリカ	808,710,098,690	73.48
	内 オーストラリア	15,463,688,179	1.40
	内 ニュージーランド	521,613,361	0.05
投資証券		16,999,452,568	1.54
	内 香港	238,565,946	0.02
	内 シンガポール	265,029,291	0.02
	内 イギリス	256,117,912	0.02
	内 フランス	351,915,380	0.03
	内 アメリカ	14,528,461,086	1.32
	内 オーストラリア	1,359,362,953	0.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		39,497,353,906	3.59
純資産総額		1,100,640,944,152	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		40,704,296,994	3.70
	内 イギリス	2,151,967,716	0.20
	内 ドイツ	9,319,031,859	0.85
	内 カナダ	4,360,395,303	0.40
	内 アメリカ	23,445,837,752	2.13
	内 オーストラリア	1,427,064,364	0.13
為替予約取引（買建）		17,332,438,400	1.57
	内 日本	17,332,438,400	1.57

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		217,865,333,200	97.58
	内 日本	217,865,333,200	97.58
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,401,854,849	2.42
純資産総額		223,267,188,049	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）		5,323,175,000	2.38
	内 日本	5,323,175,000	2.38

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		754,372,920	0.97
	内 アメリカ	754,372,920	0.97
投資証券		74,980,400,587	96.76
	内 ガーンジー	166,226,474	0.21
	内 韓国	115,698,835	0.15

内 香港	599,480,424	0.77
内 シンガポール	2,417,628,982	3.12
内 イスラエル	123,084,343	0.16
内 イギリス	2,907,189,574	3.75
内 アイルランド	28,129,050	0.04
内 オランダ	101,959,258	0.13
内 ベルギー	700,208,583	0.90
内 フランス	1,425,547,810	1.84
内 ドイツ	14,795,230	0.02
内 スペイン	396,366,820	0.51
内 イタリア	10,397,334	0.01
内 カナダ	878,599,986	1.13
内 アメリカ	59,883,331,832	77.28
内 オーストラリア	5,131,452,209	6.62
内 ニュージーランド	80,303,843	0.10
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,754,498,676	2.26
純資産総額	77,489,272,183	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）	1,824,345,040	2.35
内 ドイツ	426,712,770	0.55
内 アメリカ	1,397,632,270	1.80
為替予約取引（買建）	367,505,336	0.47
内 日本	367,505,336	0.47

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	783,228,380	98.95
内 日本	783,228,380	98.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,332,377	1.05

純資産総額	791,560,757	100.00
-------	-------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		417,691,175,741	98.16
	内 ユーロ	120,384,952,029	28.29
	内 韓国	2,917,922,778	0.69
	内 中国	53,154,292,615	12.49
	内 シンガポール	1,372,168,735	0.32
	内 マレーシア	2,088,543,353	0.49
	内 イスラエル	1,711,290,041	0.40
	内 ノルウェー	644,857,151	0.15
	内 スウェーデン	636,044,950	0.15
	内 デンマーク	812,580,647	0.19
	内 イギリス	23,532,107,949	5.53
	内 ポーランド	2,998,385,630	0.70
	内 カナダ	8,621,191,671	2.03
	内 アメリカ	188,633,629,062	44.33
	内 メキシコ	3,783,884,176	0.89
	内 オーストラリア	5,330,535,037	1.25
	内 ニュージーランド	1,068,789,917	0.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,828,516,761	1.84
純資産総額		425,519,692,502	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）		3,336,164,895	0.78
	内 日本	3,336,164,895	0.78
為替予約取引（売建）		104,532,240	0.02
	内 日本	104,532,240	0.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●DCダイワ・ターゲットイヤー2030

2026年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	23,008円
純資産総額	7.1億円



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第7期 14年12月	第8期 15年12月	第9期 16年12月	第10期 17年12月	第11期 18年12月	第12期 19年12月	第13期 20年12月	第14期 21年12月	第15期 22年12月	第16期 23年12月	第17期 24年12月	第18期 25年12月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
国内債券	24	47.2%	日本円	65.8%	直接利回り(%)	NVIDIA CORP	アメリカ	0.5%
外国債券	1,127	19.6%	米ドル	20.1%	最終利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.4%
国内株式・先物	1,634	12.9%	ユーロ	6.8%	修正デュレーション	TOPIX 先物 0809月	日本	0.4%
外国株式・先物	1,080	8.9%	オファショア人民元	2.5%	残存年数	APPLE INC	アメリカ	0.4%
外国リート・先物	286	5.2%	英ポンド	1.7%	債券格付別構成	東京エレクトロン	日本	0.4%
国内リート・先物	59	5.1%	カナダ・ドル	0.8%	AAA	WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ	0.5%
外国投資信託等	5	0.1%	豪ドル	0.8%	AA	PROLOGIS REIT INC (REIT)	アメリカ	0.4%
			シンガポール・ドル	0.3%	A	日本ビルファンド	日本	0.4%
			スイス・フラン	0.2%	BBB	EQUINIX REIT INC (REIT)	アメリカ	0.3%
コール・ローン、その他		2.1%	その他	1.1%	BB	ジャパンリアルエステイト	日本	0.3%
合計	4,215	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	4.0%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2026年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
DCダイワ・ ターゲットイヤー2030	0.39%	0.37%	0.01%

※対象期間は2024年12月19日～2025年12月18日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)

を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第9計算期間	51,030,255	23,832,682
第10計算期間	51,008,648	43,394,758
第11計算期間	37,107,015	31,539,565
第12計算期間	41,417,826	19,595,592
第13計算期間	62,234,725	76,774,144
第14計算期間	114,918,718	48,290,467
第15計算期間	78,856,220	59,246,003
第16計算期間	88,434,290	47,479,105
第17計算期間	78,911,508	73,415,573
第18計算期間	72,908,303	69,823,458
2025年12月19日 ~ 2026年6月18日	51,115,830	51,077,495

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年12月19日から2026年6月18日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

D C ダイワ・ターゲットイヤー2030

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年12月18日現在	当中間計算期間末 2026年6月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,748,429	2,648,801
親投資信託受益証券	670,504,066	704,974,585
未収入金	630,000	-
流動資産合計	673,882,495	707,623,386
資産合計	673,882,495	707,623,386
負債の部		
流動負債		
未払解約金	852,761	209,700
未払受託者報酬	104,744	108,752
未払委託者報酬	1,082,917	906,638
その他未払費用	26,113	27,109
流動負債合計	2,066,535	1,252,199
負債合計	2,066,535	1,252,199
純資産の部		
元本等		
元本	1 308,386,837	1 308,425,172
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	363,429,123	397,946,015
（分配準備積立金）	126,874,030	106,773,289
元本等合計	671,815,960	706,371,187
純資産合計	671,815,960	706,371,187
負債純資産合計	673,882,495	707,623,386

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年12月19日 至 2025年6月18日	当中間計算期間 自 2025年12月19日 至 2026年6月18日
営業収益		
受取利息	4,276	7,556
有価証券売買等損益	3,193,190	34,388,519
営業収益合計	3,197,466	34,396,075
営業費用		
受託者報酬	98,514	108,752
委託者報酬	1,018,343	906,638
その他費用	24,552	27,109
営業費用合計	1,141,409	1,042,499
営業利益又は営業損失（ ）	2,056,057	33,353,576
経常利益又は経常損失（ ）	2,056,057	33,353,576
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,056,057	33,353,576
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,196,563	2,502,006
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	309,011,879	363,429,123
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,979,214	63,942,681
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,979,214	63,942,681
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,307,806	60,277,359
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,307,806	60,277,359
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	287,935,907	397,946,015

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年12月19日 至2026年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年12月18日現在	当中間計算期間末 2026年6月18日現在
1. 1 期首元本額	305,301,992円	308,386,837円
期中追加設定元本額	72,908,303円	51,115,830円
期中一部解約元本額	69,823,458円	51,077,495円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	308,386,837口	308,425,172口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年12月19日 至2025年6月18日	当中間計算期間 自2025年12月19日 至2026年6月18日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年12月18日現在	当中間計算期間末 2026年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2025年12月18日現在	当中間計算期間末 2026年6月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1785円 (21,785円)	2.2903円 (22,903円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバル R E I Tインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月18日現在 金 額（円）	2026年6月18日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,810,356,005	22,121,793,242
株式 2 3	561,088,476,920	724,877,706,420
派生商品評価勘定	127,250	511,213,750
未収配当金	48,564,041	3,961,725,117

前払金		26,130,000	-
その他未収収益	4	11,446,978	94,202,501
差入委託証拠金		63,622,860	163,904,794
流動資産合計		581,048,724,054	751,730,545,824
資産合計		581,048,724,054	751,730,545,824
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		71,213,550	11,100
前受金		-	353,551,000
未払解約金		719,223,980	394,805,800
未払利息		2,278,600	4,637,142
受入担保金		10,254,398,561	14,123,927,442
流動負債合計		11,047,114,691	14,876,932,484
負債合計		11,047,114,691	14,876,932,484
純資産の部			
元本等			
元本	1	225,546,566,885	237,748,201,880
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		344,455,042,478	499,105,411,460
元本等合計		570,001,609,363	736,853,613,340
純資産合計		570,001,609,363	736,853,613,340
負債純資産合計		581,048,724,054	751,730,545,824

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月19日 至2026年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1. 1 期首	2024年12月19日	2025年12月19日
期首元本額	202,918,715,077円	225,546,566,885円
期中追加設定元本額	53,198,902,810円	31,106,879,025円
期中一部解約元本額	30,571,051,002円	18,905,244,030円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,731,605,500円	2,919,263,733円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドV A	3,383,151,818円	3,220,332,005円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドV A 2	898,339円	895,206円
ダイワ国内重視バランスファンド30 V A (一般投資家私募)	6,314,008円	4,931,706円
ダイワ国内重視バランスファンド50 V A (一般投資家私募)	81,223,299円	43,641,769円
ダイワ国際分散バランスファンド30 V A (一般投資家私募)	8,264,060円	7,963,392円
ダイワ国際分散バランスファンド50 V A (一般投資家私募)	205,657,242円	169,279,238円
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,419,979,170円	1,418,788,782円
日本株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	922,419,969円	893,754,025円
アセット・アロケーションファンド（リスク判断付き）2023-07（適格機関投資家専用）	156,533,865円	-円

D - I ' s T O P I Xインデックス	9,973,569円	9,608,592円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2050	232,867,249円	219,832,506円
i F r e e T O P I Xインデックス	11,717,086,512円	12,024,795,056円
i F r e e 8資産バランス	5,526,666,419円	5,469,977,721円
i F r e e 年金バランス	1,245,644,827円	1,226,454,410円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2060	6,079,864円	7,309,090円
D Cダイワ日本株式インデックス	70,964,159,641円	70,360,588,926円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,625,742,895円	2,390,387,124円
ダイワ・ライフ・バランス50	5,127,917,409円	4,673,963,716円
ダイワ・ライフ・バランス70	6,163,501,893円	5,946,070,461円
年金ダイワ日本株式インデックス	10,504,216,260円	10,654,833,005円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	37,305,727円	30,050,666円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	75,475,909円	68,514,245円
ダイワつみたてインデックス日本株式	8,110,537,056円	9,676,565,673円
ダイワつみたてインデックスバランス30	11,518,163円	10,707,270円
ダイワつみたてインデックスバランス50	15,557,473円	16,443,401円
ダイワつみたてインデックスバランス70	295,812,368円	299,219,703円
ダイワ国内株式インデックス（ラップ専用）	33,566,457,270円	35,603,213,107円
ダイワ世界バランスファンド40 V A	36,779,842円	19,722,327円
ダイワ世界バランスファンド60 V A	15,785,951円	14,120,598円
ダイワ・バランスファンド35 V A	2,179,338,998円	1,793,225,160円
ダイワ・バランスファンド25 V A（適格機関投資家専用）	204,073,989円	180,713,985円
ダイワ国内バランスファンド25 V A（適格機関投資家専用）	25,994,337円	20,253,930円

ダイワ国内バランスファンド3 0 V A（適格機関投資家専用）	36,041,308円	28,678,487円
ダイワ・ノーロード T O P I X ファンド	218,820,591円	230,557,382円
ダイワファンドラップ T O P I Xインデックス	21,493,105,629円	24,981,636,717円
ダイワT O P I Xインデックス （ダイワSMA専用）	20,832,208,529円	22,365,234,969円
ダイワファンドラップオンライ ン T O P I Xインデックス	3,187,805,090円	3,196,222,411円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	1,607,988円	1,651,131円
スタイル9（4資産分散・ balan ス型）	11,159,551円	13,107,382円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	17,907,573円	21,652,237円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	701,494円	705,435円
スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	20,310,693円	24,987,700円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	24,660,544円	29,527,464円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	1,096,436円	1,114,268円
スタイル9（8資産分散・ balan ス型）	18,694,666円	22,369,174円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	51,648,049円	62,576,174円
ダイワ国内株式インデックス （投資一任専用）	3,366,404,183円	8,981,250,778円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル1（安定）	-円	371,554円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル2（やや安定）	-円	576,146円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル3（バランス）	-円	722,126円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル4（やや積極）	-円	723,240円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル5（積極）	-円	513,858円
ダイワ・インデックスセレクト T O P I X	847,252,411円	792,484,704円

	ダイワライフスタイル 2 5	72,022,380円	58,537,805円
	ダイワライフスタイル 5 0	363,352,487円	331,198,820円
	ダイワライフスタイル 7 5	335,370,055円	314,605,842円
	D C ・ダイワ・トピックス・インデックス（確定拠出年金専用ファンド）	7,031,856,337円	6,891,775,548円
計		225,546,566,885円	237,748,201,880円
2.	期末日における受益権の総数	225,546,566,885口	237,748,201,880口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 9,783,411,200円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 13,555,718,930円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,114,135,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,216,585,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2025年12月18日現在				2026年6月18日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	9,020,510,000	-	8,949,570,000	70,940,000	11,594,354,000	-	12,105,720,000	511,366,000
合計	9,020,510,000	-	8,949,570,000	70,940,000	11,594,354,000	-	12,105,720,000	511,366,000

（注）

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1口当たり純資産額	2.5272円	3.0993円
（1万口当たり純資産額）	（25,272円）	（30,993円）

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月18日現在 金 額（円）	2026年6月18日現在 金 額（円）

資産の部		
流動資産		
預金	2,793,512,730	7,477,191,523
コール・ローン	22,551,019,792	30,974,190,077
株式	836,211,564,442	992,050,932,633
投資証券	13,666,321,110	15,815,701,884
派生商品評価勘定	96,273,805	309,587,485
未収入金	5,734,980	36,512,699
未収配当金	636,323,607	904,392,608
差入委託証拠金	14,076,445,624	18,588,436,594
流動資産合計	890,037,196,090	1,066,156,945,503
資産合計	890,037,196,090	1,066,156,945,503
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	471,286,031	111,367,137
未払解約金	975,579,000	744,474,200
その他未払費用	-	366,991
流動負債合計	1,446,865,031	856,208,328
負債合計	1,446,865,031	856,208,328
純資産の部		
元本等		
元本	1 106,454,857,152	111,527,908,592
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	782,135,473,907	953,772,828,583
元本等合計	888,590,331,059	1,065,300,737,175
純資産合計	888,590,331,059	1,065,300,737,175
負債純資産合計	890,037,196,090	1,066,156,945,503

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月19日 至2026年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
	(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1. 1 期首	2024年12月19日	2025年12月19日
期首元本額	97,471,314,337円	106,454,857,152円
期中追加設定元本額	20,270,253,876円	12,492,809,284円
期中一部解約元本額	11,286,711,061円	7,419,757,844円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	182,974,748円	156,349,072円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	932,937円	772,238円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	10,541,563円	5,884,210円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	2,494,612円	2,441,474円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	62,418,221円	53,075,189円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	129,546,343円	132,533,690円
外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	10,013,254,143円	11,008,438,565円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	813,719,731円	847,720,048円

ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス（為替ヘッジな し）	7,917,157,677円	9,767,076,522円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	606,592,478円	659,234,491円
D - I ' s 外国株式インデック ス	15,387,205円	13,092,251円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2050	44,912,318円	42,435,076円
i F r e e 外国株式インデック ス（為替ヘッジなし）	11,890,719,277円	12,754,672,308円
i F r e e 8資産バランス	1,651,161,722円	1,714,652,100円
i F r e e 年金バランス	374,685,403円	390,136,909円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	31,611,079円	35,124,330円
D Cダイワ外国株式インデック ス	50,786,746,140円	47,959,506,581円
ダイワ・ライフ・バランス 3 0	396,086,901円	375,540,345円
ダイワ・ライフ・バランス 5 0	1,028,521,487円	1,002,857,495円
ダイワ・ライフ・バランス 7 0	1,026,479,439円	1,067,341,906円
大和D C 海外株式インデックス ファンド	986,445,757円	957,903,289円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,992,598円	6,658,703円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	12,502,210円	12,151,959円
ダイワつみたてインデックス外 国株式	3,443,295,255円	3,942,110,387円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 3 0	1,743,294円	1,728,871円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 5 0	3,116,189円	3,408,715円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 7 0	49,244,389円	52,108,023円
ダイワ先進国株式インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	1,214,413,934円	3,418,255,769円
ダイワ世界バランスファンド 4 0 V A	33,216,199円	18,632,408円

ダイワ世界バランスファンド 6 0 V A	23,760,596円	22,231,307円
ダイワ・バランスファンド 3 5 V A	491,938,959円	424,267,006円
ダイワ・バランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家専用）	26,206,283円	24,582,580円
ダイワバランスファンド2021-02 （適格機関投資家専用）	100,431,384円	89,423,932円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	637,673円	663,715円
スタイル9（4資産分散・ balan ス型）	4,529,983円	5,323,015円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	7,373,476円	8,909,710円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	252,497円	281,924円
スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	8,230,509円	10,225,537円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	10,075,144円	12,114,302円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	347,811円	427,166円
スタイル9（8資産分散・ balan ス型）	6,629,482円	8,267,607円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	19,239,582円	23,833,528円
全世界株式インデックス・ファ ンド（オール・カンントリー）	1,542,801,634円	3,119,560,294円
i F r e e 全世界株式インデッ クス（オール・カンントリー）	19,608,763円	158,110,398円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル1（安定）	-円	87,627円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル2（やや安定）	-円	155,074円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル3（バランス）	-円	233,435円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル4（やや積極）	-円	400,165円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル5（積極）	-円	615,021円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,014,633,367円	943,999,830円

ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	395,621,599円	393,999,424円
ダイワ外国株式インデックス （為替ヘッジなし）（ダイワS MA専用）	6,466,386,278円	6,247,546,921円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	3,398,570,201円	3,467,255,415円
ダイワライフスタイル2 5	5,421,479円	4,575,692円
ダイワライフスタイル5 0	27,229,906円	25,996,171円
ダイワライフスタイル7 5	25,211,840円	24,606,083円
ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	61,223,038円	54,476,491円
ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	60,582,419円	53,896,298円
計	106,454,857,152円	111,527,908,592円
2. 期末日における受益権の総数	106,454,857,152口	111,527,908,592口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しておりま す。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2025年12月18日現在				2026年6月18日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	39,903,437,739	-	39,438,075,533	465,362,206	57,345,760,703	-	57,421,443,581	75,682,878
合計	39,903,437,739	-	39,438,075,533	465,362,206	57,345,760,703	-	57,421,443,581	75,682,878

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年12月18日現在				2026年6月18日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	22,200,120,930	-	22,290,470,910	90,349,980	30,529,088,010	-	30,651,625,480	122,537,470
アメリカ・ドル	14,751,534,320	-	14,766,814,170	15,279,850	21,953,026,550	-	22,142,354,780	189,328,230
イギリス・ポンド	1,171,879,970	-	1,183,605,000	11,725,030	256,798,860	-	256,387,320	411,540
オーストラリア・ドル	742,307,500	-	748,298,910	5,991,410	1,003,593,140	-	992,085,600	11,507,540

カナダ・ドル	2,138,022,160	-	2,164,800,000	26,777,840	2,650,671,810	-	2,621,756,200	28,915,610
スイス・フラン	1,281,153,570	-	1,291,664,220	10,510,650	1,792,118,740	-	1,771,823,680	20,295,060
ユーロ	2,115,223,410	-	2,135,288,610	20,065,200	2,872,878,910	-	2,867,217,900	5,661,010
合計	22,200,120,930	-	22,290,470,910	90,349,980	30,529,088,010	-	30,651,625,480	122,537,470

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1口当たり純資産額	8.3471円	9.5519円
（1万口当たり純資産額）	（83,471円）	（95,519円）

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月18日現在 金 額（円）	2026年6月18日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	3,868,008,545	1,408,321,651

コール・ローン	2,401,225,042	1,688,002,301
国債証券	380,587,952,315	412,062,470,753
派生商品評価勘定	7,886,943	23,664,642
未収入金	1,342,837	7,413,967,323
未収利息	3,101,577,426	3,425,319,810
前払費用	196,768,510	257,263,351
流動資産合計	390,164,761,618	426,279,009,831
資産合計	390,164,761,618	426,279,009,831
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	504,491	12,243,438
未払金	1,220,335,358	2,369,316
未払解約金	591,949,818	8,053,062,602
流動負債合計	1,812,789,667	8,067,675,356
負債合計	1,812,789,667	8,067,675,356
純資産の部		
元本等		
元本	1 96,342,155,305	99,776,780,717
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	292,009,816,646	318,434,553,758
元本等合計	388,351,971,951	418,211,334,475
純資産合計	388,351,971,951	418,211,334,475
負債純資産合計	390,164,761,618	426,279,009,831

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月19日 至2026年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1. 1 期首	2024年12月19日	2025年12月19日
期首元本額	89,547,195,166円	96,342,155,305円
期中追加設定元本額	16,742,229,880円	10,408,176,604円
期中一部解約元本額	9,947,269,741円	6,973,551,192円
期末元本額の内訳		
ファンド名		

ダイワ外国債券インデックスV A	247,762,561円	241,938,489円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	3,871,011円	3,485,112円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	21,389,429円	13,607,695円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	12,269,783円	12,142,433円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	128,585,190円	120,114,302円
外国債券インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専 用)	1,068,874,178円	1,118,400,607円
外国債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	697,540,586円	732,032,530円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	1,055,877,362円	1,139,533,275円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	8,990,949,850円	11,100,108,924円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	1,108,770,873円	939,318,492円
D-I's 外国債券インデック ス	1,207,634円	1,452,517円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	28,034,880円	34,743,055円
iFree 外国債券インデック ス	1,250,435,277円	1,158,005,349円
iFree 8資産バランス	3,417,582,606円	3,678,781,815円
iFree 年金バランス	790,545,183円	866,968,735円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	4,416,493円	5,314,929円
DCダイワ外国債券インデック ス	50,684,294,827円	49,228,202,448円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,225,140,614円	1,209,160,822円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,010,850,139円	1,060,412,460円
ダイワ・ライフ・バランス70	849,032,107円	925,711,192円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	803,421,268円	805,971,523円

D Cダイワ・ワールドアセット （六つの羽 / 6 分散コース）	665,045,291円	684,369,232円
D Cダイワ・ワールドアセット （六つの羽 / 成長コース）	324,214,241円	334,986,435円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	34,970,586円	33,671,073円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	31,253,447円	38,704,512円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	2,946,240,617円	3,354,595,710円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 3 0	5,339,628円	5,627,377円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 5 0	3,213,774円	3,872,395円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 7 0	41,493,736円	47,365,951円
ダイワ先進国債券インデックス （為替ヘッジなし）（ラップ専 用）	3,410,440,718円	3,418,612,598円
ダイワ世界バランスファンド 4 0 V A	80,675,074円	49,931,831円
ダイワ世界バランスファンド 6 0 V A	24,732,473円	25,533,527円
ダイワ・バランスファンド 3 5 V A	2,044,376,496円	1,903,870,184円
ダイワ・バランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家専用）	128,123,750円	123,553,372円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	402,700円	215,483円
スタイル9（4資産分散・ balan ス型）	5,038,174円	5,137,572円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	5,755,951円	6,224,915円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	159,844円	81,631円
スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	4,730,681円	3,761,853円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	2,337,929円	1,200,905円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	235,471円	236,778円

スタイル9（8資産分散・バランス型）	3,130,277円	3,371,837円
スタイル9（8資産分散・積極型）	3,474,251円	3,298,444円
ダイワ先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	388,878,702円	896,244,794円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル1（安定）	-円	494,982円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル2（やや安定）	-円	372,398円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル3（バランス）	-円	255,752円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル4（やや積極）	-円	133,135円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル5（積極）	-円	47,910円
ダイワ・インデックスセレクト外国債券	106,972,669円	99,588,360円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	64,139,066円	66,597,697円
ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	6,303,174,632円	8,002,165,278円
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	6,215,078,711円	6,170,487,514円
ダイワライフスタイル25	22,659,781円	20,903,597円
ダイワライフスタイル50	57,438,361円	57,469,496円
ダイワライフスタイル75	17,576,423円	18,389,485円
計	96,342,155,305円	99,776,780,717円
2. 期末日における受益権の総数	96,342,155,305口	99,776,780,717口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年12月18日現在				2026年6月18日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	7,615,635,969	-	7,602,741,593	12,894,376
アメリカ・ドル	-	-	-	-	3,443,571,780	-	3,451,337,117	7,765,337
イギリス・ポンド	-	-	-	-	484,631,550	-	481,319,325	3,312,225
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	136,024,080	-	135,486,240	537,840
オフショア・人民元	-	-	-	-	968,917,667	-	968,211,810	705,857
カナダ・ドル	-	-	-	-	153,040,395	-	152,260,755	779,640
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	14,656,135	-	14,557,468	98,667
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	12,140,100	-	11,998,206	141,894
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	52,837,323	-	52,416,634	420,689
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	68,348,170	-	68,148,740	199,430
ユーロ	-	-	-	-	2,237,511,276	-	2,223,311,890	14,199,386
韓国・ウォン	-	-	-	-	43,957,493	-	43,693,408	264,085

買建	1,839,140,097	-	1,846,522,549	7,382,452	1,362,703,520	-	1,361,230,348	1,473,172
アメリカ・ドル	89,701,666	-	89,603,368	98,298	250,404,177	-	251,309,107	904,930
イギリス・ ポンド	6,188,832	-	6,230,127	41,295	281,630,081	-	281,194,457	435,624
イスラエル・ シェケル	63,525,189	-	63,725,886	200,697	41,834,494	-	40,408,810	1,425,684
オーストラリ ア・ドル	47,723,551	-	47,977,675	254,124	40,591,008	-	40,589,352	1,656
オフショア・ 人民元	783,974,557	-	785,746,630	1,772,073	287,877,734	-	289,794,248	1,916,514
カナダ・ドル	182,784,226	-	184,467,998	1,683,772	17,432,361	-	17,213,033	219,328
シンガポー ル・ドル	39,477,916	-	39,501,335	23,419	43,042,511	-	43,065,418	22,907
スウェーデン ・クローナ	-	-	-	-	91,102,264	-	89,449,139	1,653,125
ニュージーラ ンド・ドル	163,378,414	-	163,860,274	481,860	3,805,656	-	3,714,728	90,928
ノルウェー・ クローネ	35,011,265	-	34,681,411	329,854	-	-	-	-
ユーロ	427,374,481	-	430,727,845	3,353,364	304,983,234	-	304,492,056	491,178
合計	1,839,140,097	-	1,846,522,549	7,382,452	8,978,339,489	-	8,963,971,941	11,421,204

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1口当たり純資産額	4.0310円	4.1915円
(1万口当たり純資産額)	(40,310円)	(41,915円)

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月18日現在 金 額 (円)	2026年6月18日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,955,019,082	4,329,502,680
投資証券	244,822,013,400	212,773,466,400
派生商品評価勘定	264,708,000	16,944,820
未収入金	807,814,995	-
未収配当金	1,353,279,820	1,396,615,795
差入委託証拠金	423,729,969	231,484,793
流動資産合計	256,626,565,266	218,748,014,488
資産合計	256,626,565,266	218,748,014,488
負債の部		
流動負債		
前受金	229,155,600	30,673,400
未払解約金	1,379,583,900	700,848,000
流動負債合計	1,608,739,500	731,521,400
負債合計	1,608,739,500	731,521,400
純資産の部		
元本等		
元本	64,556,516,313	61,079,389,848
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	190,461,309,453	156,937,103,240
元本等合計	255,017,825,766	218,016,493,088
純資産合計	255,017,825,766	218,016,493,088
負債純資産合計	256,626,565,266	218,748,014,488

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月19日 至2026年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1. 1 期首	2024年12月19日	2025年12月19日
期首元本額	86,235,422,547円	64,556,516,313円
期中追加設定元本額	4,767,742,763円	4,273,668,447円
期中一部解約元本額	26,446,648,997円	7,750,794,912円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界REITインデックスVA	-円	4,567,676円
ダイワJ-REITオープン	2,637,173,228円	2,450,786,823円
ダイワJ-REITオープン （毎月分配型）	42,858,374,015円	36,506,025,055円

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン （年1回決算型）	879,562,608円	767,715,924円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー 2050	29,043,888円	35,698,571円
ｉＦｒｅｅＪ－ＲＥＩＴイン デックス	492,921,438円	476,021,147円
ｉＦｒｅｅ 8資産バランス	3,502,471,902円	4,066,262,775円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン （奇数月決算型）	117,092,863円	140,876,007円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー 2060	545,816円	732,239円
ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオー プン	5,402,979,572円	5,230,985,217円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー 2030	8,549,687円	9,644,959円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー 2040	10,257,941円	12,675,916円
ダイワ国内ＲＥＩＴインデック ス（投資一任専用）	409,244,215円	1,206,158,879円
ダイワ・ノーロードＪ－ＲＥＩ Ｔファンド	62,601,054円	61,148,844円
ダイワファンドラップＪ－ＲＥ ＩＴインデックス	5,702,650,498円	7,367,954,620円
ダイワＪ－ＲＥＩＴインデック ス（ダイワＳＭＡ専用）	1,197,200,099円	1,335,207,705円
ダイワファンドラップオンライ ンＪ－ＲＥＩＴインデックス	670,868,095円	869,922,307円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	65,782円	149,174円
スタイル9（6資産分散・バラン ス型）	3,861,394円	5,723,266円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	2,073,000円	5,109,624円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	73,374円	169,442円
スタイル9（8資産分散・バラン ス型）	2,954,874円	4,332,775円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	4,571,537円	8,184,138円
BEST GOALS専用ポートフォリ オ・レベル1（安定）	-円	74,389円

	BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル2（やや安定）	-円	133,728円
	BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル3（バランス）	-円	112,175円
	BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル4（やや積極）	-円	105,419円
	BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル5（積極）	-円	27,565円
	ダイワ・インデックスセレクト J - R E I T	561,379,433円	512,883,489円
計		64,556,516,313円	61,079,389,848円
2.	期末日における受益権の総数	64,556,516,313口	61,079,389,848口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 858,000,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 743,000,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2025年12月18日現在				2026年6月18日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	9,930,884,400	-	10,196,160,000	265,275,600	5,176,359,600	-	5,193,632,000	17,272,400
合計	9,930,884,400	-	10,196,160,000	265,275,600	5,176,359,600	-	5,193,632,000	17,272,400

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1口当たり純資産額	3.9503円	3.5694円
（1万口当たり純資産額）	(39,503円)	(35,694円)

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月18日現在 金 額 (円)	2026年6月18日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	665,086,840	696,450,908
コール・ローン	272,012,023	358,409,201

投資信託受益証券	2,264,797,736	2,018,743,291
投資証券	55,593,406,331	70,722,006,374
派生商品評価勘定	4,384,207	231,230
未収入金	371,990	3,558,087
未収配当金	209,944,360	220,143,521
差入委託証拠金	427,228,888	580,547,686
流動資産合計	59,437,232,375	74,600,090,298
資産合計	59,437,232,375	74,600,090,298
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,476,297	45,955,787
未払金	88,348,122	72,270,265
未払解約金	61,533,600	58,854,000
流動負債合計	152,358,019	177,080,052
負債合計	152,358,019	177,080,052
純資産の部		
元本等		
元本	1 13,900,892,178	15,117,639,795
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,383,982,178	59,305,370,451
元本等合計	59,284,874,356	74,423,010,246
純資産合計	59,284,874,356	74,423,010,246
負債純資産合計	59,437,232,375	74,600,090,298

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月19日 至2026年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	(1)投資信託受益証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1. 1 期首	2024年12月19日	2025年12月19日
期首元本額	11,802,580,977円	13,900,892,178円
期中追加設定元本額	3,040,620,723円	1,858,687,880円
期中一部解約元本額	942,309,522円	641,940,263円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界REITインデックスVA	-円	59,849,129円
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）	3,316,225,048円	4,011,748,674円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）	287,333,892円	176,610,107円
D-I's グローバルREITインデックス	1,342,806円	1,192,562円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	23,142,505円	22,890,971円
iFree 外国REITインデックス	573,870,747円	542,472,407円
iFree 8資産バランス	3,217,055,369円	3,250,719,964円

グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）	421,156,452円	432,836,044円
グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）	209,665,275円	189,216,975円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	7,870,608円	8,388,025円
DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド	4,648,114,970円	4,723,876,294円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	7,817,949円	7,004,724円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	9,334,545円	9,233,598円
ダイワ海外REITインデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	333,776,743円	845,033,051円
ダイワバランスファンド2021-02（適格機関投資家専用）	125,924,548円	113,891,128円
スタイル9（6資産分散・保守型）	28,486円	30,052円
スタイル9（6資産分散・バランス型）	2,788,705円	1,295,614円
スタイル9（6資産分散・積極型）	3,977,707円	3,080,261円
スタイル9（8資産分散・保守型）	44,536円	49,274円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	1,977,904円	1,732,439円
スタイル9（8資産分散・積極型）	4,573,631円	4,312,522円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル1（安定）	-円	83,950円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル2（やや安定）	-円	95,271円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル3（バランス）	-円	108,523円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル4（やや積極）	-円	133,360円
BEST GOALS専用ポートフォリオ・レベル5（積極）	-円	154,238円
ダイワ・インデックスセレクトグローバルREIT	154,881,294円	141,368,202円

ダイワ・ノーロード グローバル R E I Tファンド	54,952,247円	52,183,995円
ダイワ外国 R E I Tインデック ス（為替ヘッジなし）（ダイワ S M A専用）	342,313,732円	380,023,021円
ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	76,761,976円	69,382,012円
ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	75,960,503円	68,643,408円
計	13,900,892,178円	15,117,639,795円
2. 期末日における受益権の総数	13,900,892,178口	15,117,639,795口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しておりま す。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2025年12月18日現在				2026年6月18日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								

不動産投信 指数先物取引								
買建	1,488,216,878	-	1,488,043,017	173,861	1,801,927,774	-	1,756,590,685	45,337,089
合計	1,488,216,878	-	1,488,043,017	173,861	1,801,927,774	-	1,756,590,685	45,337,089

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年12月18日現在				2026年6月18日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	270,677,628	-	272,759,399	2,081,771	373,434,606	-	373,047,138	387,468
アメリカ・ドル	61,052,326	-	61,055,571	3,245	97,194,268	-	97,424,256	229,988
ユーロ	209,625,302	-	211,703,828	2,078,526	276,240,338	-	275,622,882	617,456
合計	270,677,628	-	272,759,399	2,081,771	373,434,606	-	373,047,138	387,468

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1口当たり純資産額	4,2648円	4,9229円
（1万口当たり純資産額）	（42,648円）	（49,229円）

「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年12月18日現在 金 額（円）	2026年6月18日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,842,883	27,309,588
国債証券	652,788,800	757,090,020
未収利息	1,146,893	2,097,290
前払費用	739,081	237,636
流動資産合計	659,517,657	786,734,534
資産合計	659,517,657	786,734,534
負債の部		
流動負債		
未払金	-	5,746,500
未払解約金	94,800	-
流動負債合計	94,800	5,746,500
負債合計	94,800	5,746,500
純資産の部		

元本等		
元本	1	635,968,648
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,454,209
元本等合計		659,422,857
純資産合計		659,422,857
負債純資産合計		659,517,657
		786,734,534

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年12月19日 至2026年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1. 1 期首	2024年12月19日	2025年12月19日
期首元本額	514,496,492円	635,968,648円
期中追加設定元本額	193,695,817円	162,256,001円
期中一部解約元本額	72,223,661円	45,761,161円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2050	109,021,210円	155,288,478円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2060	17,181,908円	21,414,086円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2020	65,495,139円	64,170,767円

D C ダイワ・ターゲットイヤー 2030	290,700,908円	325,843,259円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2040	153,569,483円	185,746,898円
計	635,968,648円	752,463,488円
2. 期末日における受益権の総数	635,968,648口	752,463,488口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2025年12月18日現在	2026年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.0369円	1.0379円
(1万口当たり純資産額)	(10,369円)	(10,379円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2026年6月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2026年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	68	391,445
追加型株式投資信託	765	45,091,288
株式投資信託 合計	833	45,482,733
単位型公社債投資信託	66	130,695
追加型公社債投資信託	14	1,503,746
公社債投資信託 合計	80	1,634,441
総合計	913	47,117,174

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,153	7,798
有価証券	1,194	652
前払費用	513	717
未収委託者報酬	19,097	23,971
未収収益	110	230
関係会社短期貸付金	70,000	52,400
金銭の信託	-	18,993
その他	94	404
流動資産計	104,164	105,168
固定資産		
有形固定資産	1	55
建物	0	0
器具備品	59	52
建設仮勘定	0	2
無形固定資産	1,160	1,262
ソフトウェア	1,062	1,167
ソフトウェア仮勘定	97	94
その他	0	1
投資その他の資産	14,856	21,090
投資有価証券	9,348	13,401
関係会社株式	3,414	5,586
出資金	34	34
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	995	1,007

その他	13	9
固定資産計	16,077	22,408
資産合計	120,241	127,577

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	134	148
未払金	6,757	8,109
未払収益分配金	62	80
未払償還金	12	12
未払手数料	6,660	7,935
その他未払金	22	79
未払費用	5,997	7,290
未払法人税等	4,121	4,925
未払消費税等	763	1,437
賞与引当金	1,456	1,738
その他	0	1
流動負債計	19,233	23,651
固定負債		
退職給付引当金	2,300	2,323
役員退職慰労引当金	58	25
固定負債計	2,358	2,348
負債合計	21,592	25,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,424	41,424
資本剰余金		
資本準備金	37,745	37,745
資本剰余金合計	37,745	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,743	20,341
利益剰余金合計	18,117	20,715
株主資本合計	97,287	99,886

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,691
評価・換算差額等合計	1,361	1,691
純資産合計	98,649	101,577
負債・純資産合計	120,241	127,577

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	91,634	104,615
その他営業収益	1,233	3,205
営業収益計	92,868	107,820
営業費用		
支払手数料	37,180	41,200
広告宣伝費	1,124	1,129
調査費	13,135	15,770
調査費	1,954	2,312
委託調査費	11,180	13,457
委託計算費	1,957	2,120
営業雑経費	3,114	4,313
通信費	167	165
印刷費	483	472
協会費	57	61
諸会費	18	20
その他営業雑経費	2,388	3,593
営業費用計	56,512	64,534
一般管理費		
給料	7,599	8,495
役員報酬	453	422
給料・手当	5,116	5,773
賞与	572	561
賞与引当金繰入額	1,456	1,738
福利厚生費	1,070	1,132
交際費	108	116
旅費交通費	247	284
租税公課	1,004	1,061
不動産賃借料	1,298	1,318
退職給付費用	349	393

役員退職慰労引当金繰入額	6	7
固定資産減価償却費	444	452
諸経費	2,164	2,777
一般管理費計	14,293	16,042
営業利益	22,061	27,243

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	387	383
有価証券償還益	183	294
受取利息	95	247
受取配当金	959	23
雑収入	76	157
営業外収益計	1,703	1,106
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,006
投資有価証券売却損	176	80
有価証券償還損	4	59
その他	54	24
営業外費用計	235	1,171
経常利益	23,528	27,179
特別利益		
投資有価証券売却益	1 380	-
固定資産売却益	2 110	-
特別利益計	491	-
特別損失		
固定資産売却損	3 101	-
投資有価証券評価損	-	3
特別損失計	101	3
税引前当期純利益	23,918	27,175
法人税、住民税及び事業税	7,763	8,215
法人税等調整額	397	188
法人税等合計	7,366	8,026
当期純利益	16,552	19,149

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首 残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末 残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 16,551	△ 16,551	△ 16,551
当期純利益	-	-	-	19,149	19,149	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,598	2,598	2,598
当期末残高	41,424	37,745	374	20,341	20,715	99,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
当期純利益	-	-	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	329	329	329
当期変動額合計	329	329	2,927
当期末残高	1,691	1,691	101,577

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「雑収入」76百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	40百万円	41百万円
器具備品	269百万円	281百万円

2 保証債務

前事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,598百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	380百万円	- 百万円

2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
固定資産売却益		
美術品	83百万円	- 百万円
ゴルフ会員権	26百万円	- 百万円

3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
固定資産売却損		
美術品	85百万円	- 百万円
ゴルフ会員権	15百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	-	3,260
合 計	2,608	652	-	3,260

2024年10月 1 日付で株式会社かんぽ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3 月31日	2024年 6 月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	16,551百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,076円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	-	-	3,260
合 計	3,260	-	-	3,260

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	19,146百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,872円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月18日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,037百万円	1年内 1,040百万円
1年超 7,521百万円	1年超 6,511百万円
合計 8,559百万円	合計 7,552百万円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。金銭の信託を通じて保有している証券投資信託につきましては、事業推進目的で保有しており、価格変動リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	-	10,199
金銭の信託	-	-	-	-
資産合計	2,230	7,968	-	10,199

当事業年度(2026年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	4,710	9,001	-	13,711
金銭の信託	-	18,993	-	18,993
資産合計	4,710	27,995	-	32,705

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	342	342
子会社株式	1,386	3,558
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,558百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	120	55	65
(2) その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	172
小計	2,848	3,020	172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	133	55	78
(2) その他	7,886	4,756	3,130
小計	8,020	4,811	3,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	5,691	6,430	739
小計	5,691	6,430	739
合計	13,711	11,242	2,469

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	2,479	383	80
合計	2,479	383	80

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、証券投資信託について3百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,227百万円	2,300百万円
勤務費用	149	172
退職給付の支払額	166	246
その他	89	97
退職給付債務の期末残高	2,300	2,323

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,300百万円	2,323百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
退職給付引当金	2,300	2,323

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
-------------------------	-------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	149百万円	172百万円
その他	8	10
確定給付制度に係る退職給付費用	158	182

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度191百万円、当事業年度211百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	724	732
賞与引当金	340	434
未払事業税	260	323
株式報酬費用	150	136
関係会社株式評価損	87	87
投資有価証券評価損	171	31
出資金評価損	14	14
その他	157	395
繰延税金資産小計	1,907	2,155
評価性引当額	277	136
繰延税金資産合計	1,629	2,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	633	1,011
繰延税金負債合計	633	1,011
繰延税金資産の純額	995	1,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2026年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が27百万円増加、法人税等調整額が27百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

(2) 企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

(3) 企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が104,615百万円、その他3,205百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								貸付の回 収	17,000	-	-
								利息の受 取 (注1)	89	-	-
その他 の 関係会 社	(株)かんぽ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	215	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付 貸付の回 収 利息の受 取 (注1)	20,800 38,400 236	関係会 社 短期貸 付金 - -	52,400 - -
その他 の 関係会 社	(株)かんぽ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	1,492	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会 社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会 社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,598	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等 の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証 券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資 信託の代 行手数料 (注2)	15,779	未払手 数料	3,657
							本社ビル の管理	不動産の 賃借料 (注3)	1,038	長期差 入保証 金	1,037
同一 の親 会社 をも つ会 社	(株)大和 総研	東京都 江東区	3,898	情報サー ビス業	-	なし	ソフト ウェアの 開発・保 守	ソフト ウェアの 購入・保 守 (注4)	857	未払費 用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資 信託の代 行手数料 (注2)	16,682	未払手 数料	4,134
							本社ビル の管理	不動産の 賃借料 (注3)	1,045	長期差 入保証 金	1,037
同一 の親 会社 をも つ会 社	(株)大和 総研	東京都 江東区	3,898	情報サー ビス業	-	なし	ソフト ウェアの 開発・保 守	ソフト ウェアの 購入・保 守 (注4)	912	未払費 用	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,254.44円	1株当たり純資産額	31,152.40円
1株当たり当期純利益	5,642.31円	1株当たり当期純利益	5,872.86円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,552	19,149
普通株式の期中平均株式数(株)	2,933,697	3,260,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年 5 月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	渡部 啓太
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	松田 好弘
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年8月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030の2025年12月19日から2026年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030の2026年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月19日から2026年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。